

県PT立ち上げ **給食に地場産物を**

プロジェクトチームの初代会

学校給食での地場産物の使用率向上を目指し、県は23日、県教育庁と知事部局、関連団体が連携したプロジェクトチーム（PT）を立ち上げた。関係者が知恵を絞って食材の安定供給を図り、主要野菜15品目などの使用率アップへとつなげたい考えだ。

PTは教育庁のほか、農林水産部、健康福祉部、観光文化スポーツ部、県学校栄養士会、県学校給食会、JA秋田中央会で構成。教育庁保健体育課の斎藤淳一課長がリーダーを務める。

初代会は同日、県第2庁舎で開催。斎藤課長はあいさつで、地場産物使用率の現状を説明した上で、課題解決に向け「生産・供給関係者と学校給食、食育関係者が一つのテーブルを囲み、顔を合わせて知恵を絞ることに大きな意味がある」と述べた。

協議は非公開。PTによると、8月までに県内の給食センターや調理場計110カ所を対象に、物資使用量の調査を実施する。より詳細なデータを集めるため、月別使用量や産地の内訳など6項目を調べる。対象も主要野菜15品目から主要食材41品目（野菜、コメ、果物、肉類、魚類）に拡大する。今後は ▶生産者と献立を作成する栄養教諭らのマッチング ▶地場産物の加工品開発（キャベツメンチカツなど） ▶地場産物活用レシピの作成、配布 ▶市町村を越えた食材の広域供給体制の構築——などを検討していく。次回は10月開催予定。

地場産物を巡っては、一つの指標となる主要野菜15品目の使用率（重量ベース）が低迷。実際の数値と目標値が乖離する状況が続く。県は第5期食育推進計画（2026～30年度）で高い目標値を設定しており、実現に向け、昨年度は男鹿市をモデル地区に関係者が一堂に会す協議会を設置するなど、使用率向上に本腰を入れている。（佐々木緋彩）